

一橋大学博士(経済学)学位論文

戦前日本の農村・農家の勘定体系からみた消費の実態——1890-1910年代
の町村是と1930年代の農家経済調査による資料論的アプローチ——

尾関 学

(要 旨)

本論文の課題と構成 経済史の研究においては、家計・企業・政府という3つの経済主体のうち、企業による生産、および政府による政策や財政の研究がその多くを占めている。それらに対し、経済主体としての家計を扱う研究は、絶対数としても少なく、家計における消費を扱う研究は、より少ないのが現状である。

本論文は、戦前日本の農村・農家における消費の実態を明らかにすることを目的として、町村是および農家経済調査という二つの資料群を用いて、分析したものである。町村是は、明治中期から大正初期にかけて調査・刊行された、村を単位とする資料、そして、農家経済調査は、昭和初期に調査・刊行された、家を単位とする資料である。これらの資料群は、収入と支出の勘定体系を有しており、現在の国民経済計算と同様に、そこに記載された計数は、ユニークな意味を持つものもある。そこで、これら資料群で確認される消費概念の検討にもとづいた分析から、戦前日本の農村・農家における消費の実態を明らかにした。

さて、日本経済史における消費の研究は、絶対数としても少なく、その議論の中心は、マクロの消費水準の変化、市場の形成に伴い商品購入の割合が高まること、「文明開化」による洋風化、などである。これらの研究に対して、本論文は、消費について別の視点からアプローチした。それらは、消費における、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、そして(3)現物消費、についてである。消費の経済史研究における主要な研究テーマ、すなわちマクロ推計、市場化、洋風化など、一国レベルの研究や都市部の家計分析などによる観察では、これら三つの視点から消費行動の実態の把握すること、そして、その分析が難しい。

しかし、農村に目を向ければ、農家における農産物の生産は、市場向け販売の比重もさることながら、農家の自家仕向現物、すなわち現物消費用の生産も重要であった。そして、都市とは異なる生活様式、とりわけ冠婚葬祭における濃密さ、いわゆるハレとケの生活様式が存在した。加えて、消費行動の理解についての問題もある。現代の私たちは、消費を貨幣支出による購入と同一視している。しかし、消費とは、フローの購入・自家生産のみではなく、現在保有している財、すなわちストックからの消費サービスも含むものである。それは、住生活はもとより、衣生活、食生活にまでおよぶものであった。

本論文は、消費における三つの視点、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、(3)現物消費から考察を進めた。それらは、消費の経済史研究、および経済学における消費概念について論じた第1章、および町村是による分析である第1部(第2-5章)、農家経済調査による分析である第2部(第6-8章)の全8章から構成される。以下、その内容をみていこう。

第1章 日本経済史における消費 本章では、経済史における消費研究と経済学における消費概念について検討する。はじめに経済史の先行研究から、生活水準研究における衣食住の消費の問題を検討した。そして、経済学における消費概念自体についても検討し、その多様性、すなわちフローの購入と自家生産に加えて、ストックからの消費サービスを享受している、という重要な意味を有することを確認した。加えて、ここで検討したスト

ックからの消費サービスの推計には、ストックの減耗と置換、さらにストック自体の評価額をも考慮する必要があることを指摘した。

以上から、経済史における衣食住の消費研究において、フローとストックの消費、ハレとケの消費、そして現物消費、これらの分析が必要であることを積極的に主張した

第1部 勘定体系の始まりとしての町村是による分析 第1部は、第2-5章から構成され、ここでは町村是の資料論、町村是の勘定体系の検討と「村民所得」の推計、そしてフローとストックの消費水準とその構造、およびハレとケの消費について検討した。

第2章 町村是の資料論と町村是による消費の研究 本章では、町村是の資料論的考察をすすめた先行研究によって、データの特徴とその利用可能性について述べ、町村是の利用に際し、重要な事実を得た。それは、茨城県、新潟県、福岡県の「町村是調査標準」が同一のものであった可能性を有していたことである。この事実は、これら3県の「町村是」の相互利用、および比較を可能にする。すなわち、町村是に記載された計数を、それだけでは読み取れないとき、他県の「町村是調査標準」からヒントを得ることができよう。さらに、全国の町村是を同一の基準で分析できる可能性をも含むことになろう。

だが、資料論的考察の先行研究には、共通して欠けている点があった。それは、町村是という制度からみた資料論であり、実際に町村是のデータを分析した結果としての資料論ではない。また、町村是は、衣食住の消費データを得られる。だが、町村是を利用した消費に関する先行研究は、その分析に際し、資料論的考察が不十分である。そのため、町村是を利用する消費の研究においては、周到な資料論的考察が必要であることを強調した。

第3章 フローとストックの消費 前章では、町村是の資料論的考察にもとづいた消費の分析が必要であることを述べた。本章では、町村是の資料論的考察によって、フローとストックの消費概念を検討した。ここでは、茨城県町村是に記載された被服消費の計数が、貨幣支出によって捉えられる消費だけではなく、ストックの使用としての消費も含まれていたことを明らかにした。この事実は、現在の私たちが一般的に用いている消費概念を、そのまま過去の資料に適用して分析を行なうことには注意が必要であることを含意する。

経済史における従来の消費研究では、ストックの使用を問題としながら、フローによる議論が中心に行われて来た。だが、本章の分析は、消費水準におけるフローの推計に加えて、ストックからの消費水準の推計を行い、消費水準の二側面を明らかにした。すなわち、消費水準は、フローだけでは捉え切れない、ストックの存在が重要であったことを意味する。それは、フローの多寡だけではなく、ストックの多寡も生活水準の重要な指標であることを改めて確認することでもある。

また、分析の結果、明治後期における被服消費の水準とその構造から、購入による新たな財の導入と農家世帯での伝統的な財の自家調達が併存していたことが確認された。そして、被服の消費構造は、伝統的な財の自家調達が重要であり、その割合は無視しえないものであったことを明らかにした。

第4章 町村是の勘定体系と「村民所得」の推計 調査の基準と方法がマニュアル化され、村の経済に関する各種統計を記載した資料である町村是を用いることにより、村々の経済構造を示すことができる。すなわち、町村是は、「一村を一家と見做」し、その収入と支出とを捉える調査である。この町村是の勘定体系は、基本的には生産に関するフローの調査である。だが、町村是の勘定体系には、対外勘定である輸出入統計、さらにはストッ

ク勘定も含まれており、現在の勘定体系である国民経済計算に準じた村の勘定体系を作成することも可能である。そこで本章では、大正初期に山梨県で作成された村是を利用して、国民経済計算の概念を援用した「村民所得」の推計を行った。

歴史統計を用いた所得推計において、仮定された付加価値率および所得率から所得推計の作業が進められることが多い。それに対し、本章の分析は、町村是に記載された生産コスト、すなわち実際の中間財投入額を用いた所得推計を行い、その所得額から国民経済計算に準じた「村民所得」の推計を試みた。その結果、町村是の計数を利用した付加価値ベースの経済計算分析を例示した。また、「村民所得」を利用した、一人当たり所得やエンゲル係数の値は、他の推計と比較しても妥当なものだと判断されるものであった。

第5章 大正初期の山梨農村における衣食住の消費水準と構造、そしてハレとケの食料消費とカロリー推計 本章は第1部、すなわち町村是による消費分析のまとめであり、第4章で用いた山梨県の村是から、第一次世界大戦前の農村における消費生活のあり方を考察した。そこでは、自家生産と購入、ストックとフローという視点から、衣食住の消費行動の検討を行い、さらに当時の農村生活における重要行事であった冠婚葬祭、すなわちハレとケの食料消費について、カロリー推計を行った。

その結果、衣食住への支出のなかで食の比重は圧倒的であった。また、年間に自家生産、調達ないしは購入した額、すなわちフローだけをみたのでは当時の消費生活を理解したことにならず、さらに、消費行動においてストックを補充するという動機が非常に強かった、ということを指摘した。このような消費行動パターンを前提とすれば、農家の所得水準上昇が、まず伝統的な消費生活の向上に向かい、「文明開化」が農村消費に浸透するには相当の時間がかかった、ということも指摘した。そして、第3章の分析結果と合わせて、使用者コスト論による被服ストックからの消費サービス水準の推計を行った。

また、食料のカロリー推計は、従来の推計では考慮されていないハレのカロリー摂取量の推計を行い、その値は、ケすなわち日常の生活によって得られるカロリー摂取量の1割強を補充するものであった。これは、マクロのカロリー摂取推計が生産統計から出発するため、そこには計上されない冠婚葬祭用の自家消費分がハレの消費に用いられており、その分だけ過少推計になる可能性を示唆する。そして、カロリー摂取量の増加分は、女性の体位改善に利用され、両大戦間期の新生児死亡率を低下させたひとつの要因であろう。

第2部 勘定体系の成立としての農家経済調査による分析 第2部は、第6-8章から構成される。ここでは、戦前期農家経済調査の形成過程とその現代的意義を、農家経済調査とその背後にある経済学から生れた農家主体均衡論の形成から検討する。そして、現在、一橋大学においてデータベース化が進められている1931-41年の農家経済調査個票を利用し、昭和恐慌後における農家の現物消費のあり方について論じた。

第6章 戦前日本の農家経済調査の形成とその今日的意義について 本章では、はじめに、第1部の町村是による議論と第2部の農家経済調査による議論をつなげる輪として、日本における農家経済調査の先駆けであった斎藤萬吉が、町村是に対する批判と、その一方において町村是に記載された計数の利用、さらには第4,5章で見たように、町村是へ序文を寄せるなど、さまざまな形をとって、町村是と密接に関っていたことを指摘した。

つづいて、日本の農家経済調査の形成と、その背後にある経済学から生れた農家主体均衡論の形成を考察した。それは、西欧からの農業経済学と農家簿記の受容と導入、そして

日本での農業経済学と農家経済調査の形成、最後に、第二次世界大戦後に日本で生れた農家主体均衡論が海外へ紹介されていく過程であった。この農家主体均衡論の基本的な考えは、現代の開発経済学における主要な分析ツールのひとつであるハウスホールド・モデルの集成に影響をあたえた。

このような背景を有する戦前日本の農家経済調査をデータとして利用し、農家主体均衡論をその源流のひとつとするハウスホールド・モデルをもちいて、発展途上にあつた戦前日本の農家の分析を行い、現代の途上国と比較することは、過去に途上国であつた「日本の経験」を明らかにすることでもある。それは、現代の途上国に向けたひとつのメッセージでもある、という意味で現代的意義をもちあわせるのである。

第7章 1931(昭和6)-41(昭和16)年の農家経済調査 本章は、第6章で検討した戦前の農家経済調査のうち、現在、一橋大学でデータベース化を進めている1931(昭和6)-41(昭和16)年の農家経済調査について、その内容と、実際にデータを用いた分析の可能性について論じた。そこでは、戦前期の農家経済調査、すなわち斎藤萬吉調査から、帝国農会、農商務省・農林省による1913(大正2) - 1948(昭和23)年にかけての農家経済調査の変遷を扱い、このデータベースを用いた農家世帯の食料消費分析の可能性について検討した。

その結果、1931-41年の農家経済調査について、次の三点を指摘できる。第一に、農家経済調査は、フローとストックの双方を調査しており、フローについては金額ベースの購入と現物消費、およびストックについては持越分の推計が可能である。第二に、現物消費の詳細な分析、すなわち、当時の農家世帯において重要であつた、現物による贈与および小作料と労賃の受取と支払などについても判明することである。そして、第三に、この時期の農家経済調査は、調査対象として同一世帯の追跡が可能であり、経済学の実証研究において影響力を増している、パネルデータ分析の可能性を有している。

第8章 両大戦間期の農家世帯における食料現物消費の予備的考察 本章は、第7章で取り上げた1931-41年の農家経済調査個票から、マイクロデータによってはじめて分析が可能となる、養蚕業の有無による農家類型にもとづいた分析からの事実発見に力点を置いた。ここでは、昭和恐慌の影響がもっとも深刻であつた時期から、回復過程をへて、戦時期へと突入する時代の小農経済における消費、とりわけ食料の現物消費について検討する。

分析の対象となる昭和恐慌からの回復期は、養蚕業が衰退し、兼業への就業機会も減少していた。この時期における、農家総所得と食料費の現物消費割合との関係を検討した結果、ひとつの事実発見として、この時期の養蚕農家の対応は、食料の現物消費割合を増やすことであつた。たしかに、農家全体でみれば農家総所得の上昇は、農産物を売却し、現金収入を得る方向に進み、消費行動においても現物消費から購入へとシフトする要因となつたであろう。しかし、「米と繭の経済構造」といわれた戦前日本の農業構造が揺らいできたとき、養蚕農家では、農業生産における養蚕業から別の農産物へと転換する過程において、その生計を成り立たせるために現物消費を増やすことで対応したのである。それはまた、当時の政府が実施した、農山漁村経済更生運動の一環として、農家における自家消費の増加を目指していた事実とも整合的であろう。よって、本章の分析は、昭和恐慌の影響とその対応について、従来の議論の中心であつた生産からのアプローチではなく、消費からのアプローチで明らかにした。

本論文の成果と今後の展望 以上、本論文は、1890-1910年代の町村是と1930年代の農

家経済調査から、戦前日本の農村・農家における消費の実態を明らかにした。それらは、冒頭で述べた本論文の課題、すなわち消費の経済史研究において手薄であった、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、そして(3)現物消費のそれぞれについて、(1)と(2)は、町村是による分析を中心に、(3)は、おもに農家経済調査による分析をすすめた。

また、従来、町村是および農家経済調査を用いた研究は、これらの資料が有する勘定体系を考慮せず、そこに記載された計数をそのまま使用する傾向がみられた。これらの先行研究に対し、本論文では、勘定体系の資料論的考察をすすめた。とりわけ町村是に記載された計数を「読む」作業を通じて、当時の消費概念について再検討を加え、フローとストックの消費水準を明らかにした。そして、明治中期から昭和戦前期にかけての農村・農家の問題をあつかう資料として、マクロ推計ではなく、村と家を単位とした資料群としての町村是と農家経済調査とを結びつける視点を示した。

最後に、本論文の今後の展望として次の三点をあげたい。

第一に、町村是と農家経済調査によって分析した消費の実態について、それがどの程度一般的であったか、さらに分析を進めたい。町村是は、本論文で対象とした茨城県をはじめ、新潟県、福岡県、島根県については、まとまった数を利用することができる。そして、農家経済調査も、現在、着実にデータベース化が進められており、その進展により、利用可能な個票は、その数を大きく増やす。筆者は、同一の資料群を利用した分析を目指しており、その意味で、本論文は、同一の資料群を利用した分析の基礎となる、資料論的考察に重点をおいたものであることを述べておきたい。

第二に、『長期経済統計』との関係についてである。本論文で取り上げた消費の問題、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、(3)現物消費は、『長期経済統計』では抜け落ちてしまう。本論文は、その実態を解明することを目的としている。しかし、現在進められている『アジア長期経済統計』の日本編改訂の際、これらの消費概念を考慮した推計を進めていけば、生活水準の議論における新たな側面に焦点をあてることが可能であろう。その意味において、本論文の議論と『長期経済統計』による推計とは、相互補完的である。それはまた、経済史のミクロ分析とマクロ分析とを結びつける、と筆者は考えている。

第三に、町村是という村を単位とした資料と、農家経済調査という家を単位とした資料との関係をより明確にする必要がある。これら二つの資料群は、ともに明治日本の工業化にともなって発生した、さまざまな農業の問題に対応するための調査であった。つまり、両者は共通の視点で農業の問題を調査したのである。よって、町村是と農家経済調査を共通の資料群として考察することは、十分に意義をもつ、と考えたい。また、それは、資料論的なアプローチと実証分析が融合することにより、経済史研究における新たな事実発見を促すものであろう。

ここで述べた本論文の今後の展望は、次のことを意味する。すなわち、筆者は、明治中期から昭和戦前期までの農村・農家の経済史分析において、村を単位とした町村是、家を単位とした農家経済調査、これらの資料群を利用した総合的な分析をすすめることを目指している。その意味で、本論文は、これからの研究の基礎を形成するため、資料論的考察による消費水準、消費構造の分析をすすめた、ということもできるのである。

以上